

米大統領選後も変わらないこと

米国の大統領選挙の結果は、いつの時代にも社会や経済の動きに大きな影響を及ぼす。4年前にオバマ政権からトランプ政権に移行したことで、いかに多くのことが変わったことか。環境問題についてのパリ協定、アジア太平洋におけるTPP、イラン核合意など、オバマ政権における重要な取り組み全てから米国は撤退した。通商政策においても、よりよいデールを求めた強引な二国間交渉を優先した。その結果が米国にとって有利になっているとは思われないが、世界の貿易システムは大きく後退し



伊藤元重の

エコノウオッチ

た。コロナ危機の影響にかき消されてしまったが、実はコロナ以前から世界の貿易や投資には深刻な影響が出始めていた。

今度の大統領選挙の結果によっても、世界は大きく影響を受けるだろう。環境問題や通商問題がどう変化するのかということにも関心があるが、当面は大統領選後の主要国の株価の動きが気になる。ただ、この原稿が出る時には大統領選挙が終わってはいるが、その結果が確定していない可能性も高い。

そこで今回は、「大統領選の後、何が変わって、何

社会の二分化、より深刻に

が変わらないのか」という設問を立てて、とりあえずは「何がかわらないのか」ということを考えて見た。

何がかわるのかということとは、大統領が確定してからまた取り上げたい。

「何がかわらないのか」という意味で、最も深刻な問題は米国社会の二分化だ。何があってもトランプ大統領を支持するという人が40%近くいて、絶対にトランプを支持しないという人が同等数以上いる。大統領選挙の支持率の数字の動きが驚くほど安定的であるのも、こうした厚い岩盤層の存在によるものだ。政治的に全く相いれない二つのグループに社会が二分化されるのは不幸なことだが、世界のリーダ的な存在である米国がそのような状態になっているのは大問題だ。

この社会の二分化について面白い調査がある。民主党と共和党の支持者に、「あなたの子供が別の党の支持者の子供と結婚することを不愉快に思うか」と質問したところ、1960年時点ではどちらの党の支持者も5%程度の人が不愉快に思うと答えた。同じ質問に対して2010年時点では、共和党支持者の50%がそして民主党支持者の30%が不愉快に思うと答えている。自分と違う政治的な考え方を抱えている人を受け入れられないという空気が濃くなっている。ここでは紹介しないが、トランプ政権の4年の間に、こうした米国社会の分断はさらに大きくなってきているようだ。

分断は米国社会の問題なので、日本には直接関係ないと考えてはいけない。誰が大統領であろうと、こうした分断状況が米国の政策を縛っていくのだ。国内が分断している中で、米国がグローバルな世界で積極的な指導的な役割を果たすことができるとも考えにくい。日本にとっては米国と中国の関係がどのように展開していくのが、当面最大の関心事であろうが、そうした問題でも米国が積極的かつ建設的な対応を取れるのか分らない。

(学習院大学国際社会科学部教授)